

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	イオンビッグ株式会社(旧マックスバリュ長野株式会社)					
代表者名	氏名	小林 健太郎	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	愛知県 名古屋市 中村区 名駅 五丁目25番8号					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	56 各種商品小売業				
主たる事業の概要	ディスカウントスーパー					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6,871	6,500	6,774	6,686	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	12,501	12,000	12,322	12,229	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	2		2	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	6				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2021	年度					

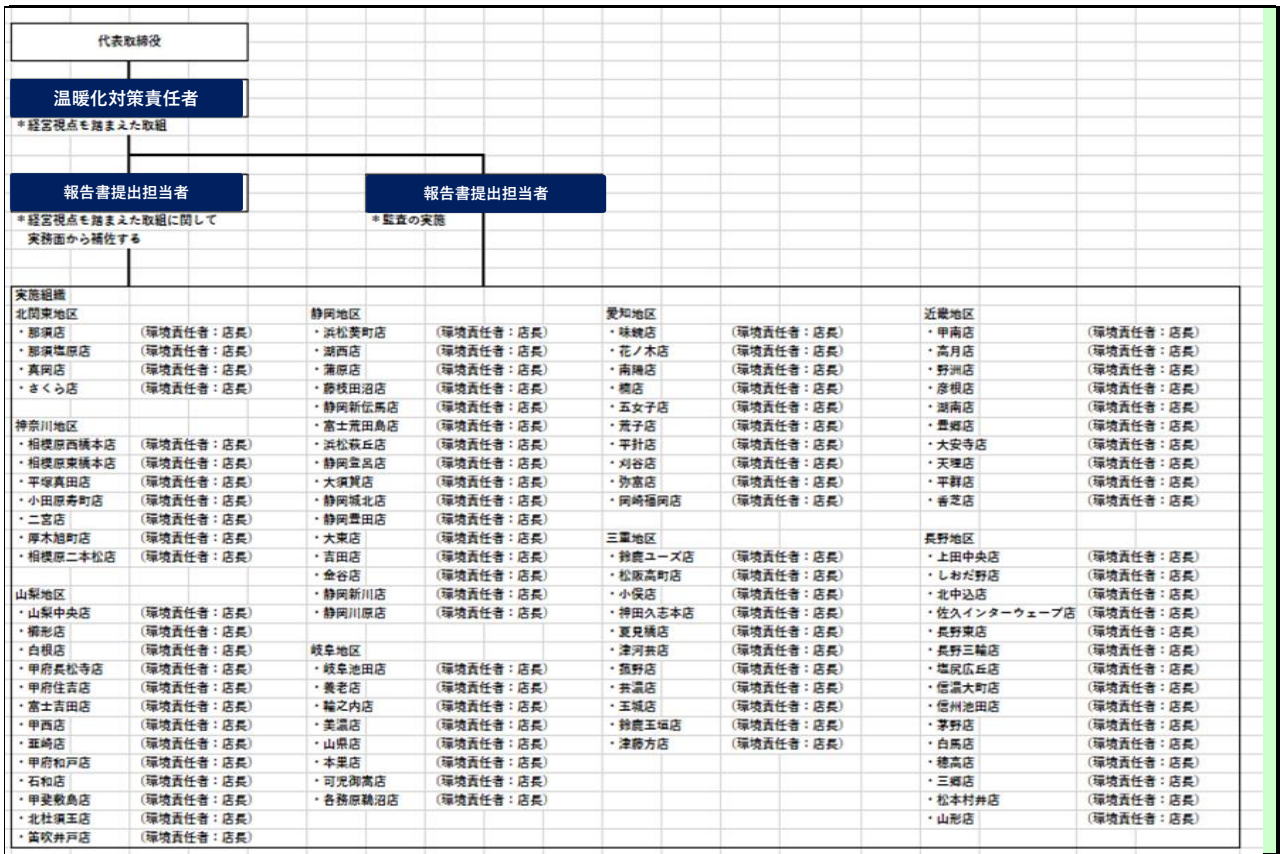
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.aeonbig.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

省エネルギーの推進 再生可能エネルギーの活用などを通じて2050年に向けて「脱炭素社会」を目指す。
 CO₂排出ゼロに向けて
 脱炭素化・脱フロン …… 冷蔵・冷凍ケースの更新。(平ケースから リーチインケースへ移行。)
 フロンガスR-22から R410への移行。また 自然冷媒化への移行。(GWPゼロの冷媒機器へ。)
 省エネ・創エネ …… 省エネ機器導入(例)エナッジ・テクノミライBAMDAS冷蔵・冷凍機制御の導入など 使用電力量の削減。
 照明のLED化 …… 売場・後方・冷蔵/冷凍ケース棚板下など。
 太陽光発電 …… CO₂フリー電力を創る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

リスクマネジメント委員会(毎月1回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12,501	t-CO ₂	延床面積	487.65	単位	100m ²
2019年度	調整後排出量	12,501	t-CO ₂	基準原単位	25.64	t-CO ₂ /	100m ²
目標年度	目標排出量	12,000	t-CO ₂	目標原単位	24.90	t-CO ₂ /	100m ²
2022年度	目標削減率	4.00	%	目標削減率	2.90	%	
目標設定に関する説明	エネルギー(電気)使用量に大きく影響するため店舗面積を指標として目標値を設定する。						
第一年度	排出量	12,322	t-CO ₂	延床面積	487.65	単位	100m ²
	削減率	1.43	%	原単位	25.27	t-CO ₂ /	100m ²
2020年度	調整後排出量	12,322	t-CO ₂	原単位削減率	1.44	%	
	削減率	1.43	%				
排出量等の増減理由	コロナ対応により 店内出入口開放による エアコン使用量の削減。						
第二年度	排出量	12,229	t-CO ₂	延床面積	487.65	単位	100m ²
	削減率	2.17	%	原単位	25.08	t-CO ₂ /	100m ²
2021年度	調整後排出量	12,229	t-CO ₂	原単位削減率	2.18	%	
	削減率	2.17	%				
排出量等の増減理由	コロナ対応により 店内出入口開放による 店内 冷蔵・冷凍ケースの故障及び天井のカビの発生。故障とカビを避けるために 昨年エアコンの電源を入れずに対応していたが 今年 は 年間通してエアコンを(冷房・暖房)常に使用し 電気使用量が増傾向であるが 山形店・長野東店での 冷蔵・冷凍ケース更新効果により 電気使用量を若干であるが削減する。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130102	夏季及び冬季の外気取入量の制限	2020～2021	70	2020	56
2	エネ起	130105	空調運転時間の見直し	2020～2021	40	2020	32
3	エネ起	110101	BAMDSシステム導入(店内空調コントロール)	2020～2021	30	2020	25
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	15	12,501	15	12,322	15	12,229		
合計	15	12,501	15	12,322	15	12,229		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	2021年6月1日より 本社が名古屋になるため 車通勤者が公共交通機関での通勤に変更となる。約10名
自転車利用促進	従業員用の駐輪所を完備。
来客者の交通対策	コロナ対応として 来社いただいでの商談は禁止としているため。来客の車の利用者はなし。
物流の合理化	イオングループで同じ物流拠点を使用し効率化をはかる。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2009
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	エナッジ		2020~2021

1.5 自由記載欄